

令和 6 年度事業報告

1. 事業の概要

令和 6 年度は地球環境問題の調査研究、普及啓発などの業務に取り組んだ。

(1) 事業活動収支としては、292,507 千円（収入ベース）の事業を行っており、それらを実施するにあたる事業収入は 253,710 千円および海外民間助成寄付金 37,367 千円であった。

- ① 調査研究事業は、地上モニタリングステーション保守管理等業務、定期貨物船舶を利用した大気海洋温室効果ガス等の観測及び試料分析業務、IPCC 報告書作成支援調査委託業務、「持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則」に基づく環境金融の実態調査業務、砂漠化対処条約関連事業等実施支援業務、21 世紀金融行動原則事務局などの請負・委託事業を中心に 220,139 千円の事業を行った。
- ② 普及啓発事業は、機関誌グローバルネットの発行、リユース関連事業、バイオマス発電の持続可能性に関する活動、フェアウッド推進事業、サステナビリティ・コミュニケーション・ネットワーク（NSC）事務局、日本環境ジャーナリストの会（JFEJ）支援、Media Is Hope（MIH）支援等の事業を 33,571 千円及び 37,367 千円の事業・助成金収入にて実施した。
- ③ 上記の事業全体を推進するための事業人件費 135,420 千円を含む事業費支出は 289,441 千円、管理費支出 24,847 千円で、全体の事業活動支出は 314,288 千円、収支差額は 24,220 千円のマイナスとなった。

(2) 投資活動収支としては、特記事項はない。

(1) (2) を合わせて、当期収支差額は -24,219,873 円となった。

助成金収入による活動と普及啓発事業については、前年度と比して約 1,700 万円の増収となっている。これは、主に令和 6 年度において拡充を図ったリユース事業およびバイオマス発電の持続可能性に関する活動によるもの。

一方で、航空機を利用したシベリア上空大気試料採取業務が既知の状況により実施不可能となっており、上述した普及啓発事業での増収と相殺される状況にある。

業務実施体制としては、調査研究事業は単年度事業を除いて昨年度に引き続きほとんどの業務を受託できた。東京事務所ではリユース事業の拡充をさらに図るためにスタッフを増員し、これに当たっている。

2. 事業の内容

国立環境研究所からの受注事業を主とする科学的調査研究事業 40 件、環境省等からの政策的調査研究事業 4 件、普及啓発事業 8 件を実施した。

事業名の一覧は資料参照。

貸借対照表
令和 7年 3月 31日 現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
資産の部			
1. 流動資産			
現金	167,584	162,312	5,272
普通預金	181,902,994	167,063,967	14,839,027
未収金 調査研究事業関連	187,613,552	201,744,460	14,130,908
普及啓発事業関連	0	0	0
前払金	2,519,202	1,462,132	1,057,070
仮払金	429,752	503,846	74,094
棚卸資産	969,981	0	969,981
流動資産合計	373,603,065	370,936,717	2,666,348
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券(基)	259,743,425	259,728,005	15,420
定期預金(基)	23,500,000	23,500,000	0
普通預金(基)	256,575	271,995	15,420
基本財産合計	283,500,000	283,500,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	18,924,466	18,924,466	0
特定資産合計	18,924,466	18,924,466	0
(3) その他固定資産			
什器備品	6	6,323	6,317
一括償却資産	103,487	71,854	31,633
電話加入権	1,060,502	1,060,502	0
保証金	1,988,875	1,988,875	0
投資有価証券	40,000,000	40,000,000	0
その他固定資産合計	43,152,870	43,127,554	25,316
固定資産合計	345,577,336	345,552,020	25,316
資産合計	719,180,401	716,488,737	2,691,664
負債の部			
1. 流動負債			
未払金	11,613,887	11,687,997	74,110
前受金	39,262,398	14,980,000	24,282,398
預り金	3,889,896	3,626,257	263,639
仮受金	50,000	50,000	0
流動負債合計	54,816,181	30,344,254	24,471,927
2. 固定負債			
退職給付引当金	21,364,076	18,924,466	2,439,610
固定負債合計	21,364,076	18,924,466	2,439,610
負債合計	76,180,257	49,268,720	26,911,537
正味財産の部			
1. 指定正味財産			
受贈投資有価証券	32,000,000	32,000,000	0
寄付金	251,500,000	251,500,000	0
指定正味財産合計	283,500,000	283,500,000	0
(うち基本財産への充当額)	(283,500,000)	(283,500,000)	0
2. 一般正味財産			
(うち特定資産への充当額)	(16,484,856)	(16,484,856)	0
正味財産合計	643,000,144	667,220,017	24,219,873
負債及び正味財産合計	719,180,401	716,488,737	2,691,664

正味財産増減計算書

令和 6年 4月 1日 から令和 7年 3月 31日 まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益			
基本財産受取利息	687,193	698,679	11,486
基本財産運用益計	687,193	698,679	11,486
特定資産運用益			
特定預金受取利息	10,422	139	10,283
特定資産運用益計	10,422	139	10,283
受取会費			
研究会員受取会費	150,000	150,000	0
受取会費計	150,000	150,000	0
事業収益			
調査研究事業収入	220,139,163	235,426,788	15,287,625
普及啓発事業収入	33,571,185	23,781,503	9,789,682
事業収益計	253,710,348	259,208,291	5,497,943
受取補助金等			
受取民間助成金	37,366,610	30,554,400	6,812,210
受取補助金等計	37,366,610	30,554,400	6,812,210
受取寄付金			
受取寄付金	167,005	2,378,382	2,211,377
受取寄付金計	167,005	2,378,382	2,211,377
為替差益			
為替差益	3,839	4,183	344
為替差益計	3,839	4,183	344
雑収益			
受取利息	412,020	265,849	146,171
雑収益	0	22,000	22,000
雑収益計	412,020	287,849	124,171
経常収益計	292,507,437	293,281,923	774,486
(2) 経常費用			
事業費			
人件費	135,419,543	138,232,751	2,813,208
調査研究事業費	92,947,729	103,651,024	10,703,295
内外研究交流助成費	0	0	0
普及啓発事業費	47,788,213	51,051,996	3,263,783
什器備品減価償却費	6,317	6,318	1
一括償却資産減価償却費	69,705	35,926	33,779
租税公課	14,179,448	12,518,900	1,660,548
棚卸資産期末棚卸高	969,981	0	969,981
事業費計	289,440,974	305,496,915	16,055,941
管理費			
人件費	15,046,616	15,359,194	312,578
退職給付費用	2,439,610	2,439,610	0
事務費	9,695,634	8,157,938	1,537,696
租税公課	104,476	147,728	43,252
管理費計	27,286,336	26,104,470	1,181,866
経常費用計	316,727,310	331,601,385	14,874,075
評価損益等調整前当期経常増減額	24,219,873	38,319,462	14,099,589
基本財産評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	24,219,873	38,319,462	14,099,589
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
為替差損	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	24,219,873	38,319,462	14,099,589
当期一般正味財産増減額	24,219,873	38,319,462	14,099,589
一般正味財産期首残高	383,720,017	422,039,479	38,319,462
一般正味財産期末残高	359,500,144	383,720,017	24,219,873
指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	283,500,000	283,500,000	0
指定正味財産期末残高	283,500,000	283,500,000	0
正味財産期末残高	643,000,144	667,220,017	24,219,873

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

財務諸表は継続事業を前提として作成されており、継続事業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況は無い。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法
取得時の評価額によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法
固定資産の減価償却は、定率法によっている。

(3) 引当金の計上基準
役員退職給付引当金は、内規に基づく期末要支給額を計上している。

(4) リース取引の処理方法
所有権移転外ファイナンス・リースについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
未経過リース料総額は、5,685,878円です。

(5) 消費税等の会計処理
消費税の会計処理は、税込方式によっている。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	259,728,005	15,420	0	259,743,425
定期預金	23,500,000	0	0	23,500,000
普通預金	271,995	0	15,420	256,575
小 計	283,500,000	15,420	15,420	283,500,000
特定資産				
退職給付引当資産	18,924,466	0	0	18,924,466
小 計	18,924,466	0	0	18,924,466
合 計	302,424,466	15,420	15,420	302,424,466

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応す る額)
基本財産				
投資有価証券	259,743,425	(259,743,425)	(0)	—
定期預金	23,500,000	(23,500,000)	(0)	—
普通預金	256,575	(256,575)	(0)	—
小 計	283,500,000	(283,500,000)	(0)	—
特定資産				
退職給付引当資産	18,924,466	(0)	(18,924,466)	18,924,466
小 計	18,924,466	(0)	(18,924,466)	18,924,466
合 計	302,424,466	(283,500,000)	(18,924,466)	18,924,466

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
什器備品	23,689,470	23,689,464	6
一括償却資産	209,118	105,631	103,487
合 計	209,118	105,631	103,487

附属明細書

1. 重要な固定資産の明細

(単位：円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
基本財産	投資有価証券	259,728,005	15,420	0	259,743,425
	定期預金	23,500,000	0	0	23,500,000
	普通預金	271,995	0	15,420	256,575
	基本財産計	283,500,000	15,420	15,420	283,500,000
特定資産	退職給付引当資産	18,924,466	0	0	18,924,466
	特定資産計	18,924,466	0	0	18,924,466
その他固定資産	什器備品	6,323	0	6,317	6
	一括償却資産	71,854	101,338	69,705	103,487
	電話加入権	1,060,502	0	0	1,060,502
	保証金	1,988,875	0	0	1,988,875
	投資有価証券	40,000,000	0	0	40,000,000
	その他固定資産計	43,127,554	101,338	76,022	43,152,870

2. 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	18,924,466	2,439,610	0	0	21,364,076

監 査 報 告 書

一般財団法人 地球・人間環境フォーラム

理 事 長 炭 谷 茂 殿

令和7年6月10日

一般財団法人 地球・人間環境フォーラム

監 事 松 下 和 夫



令和6年4月1日から令和7年3月31日までの会計年度における会計及び業務の監査を行ったので、次のとおり報告する。

1. 正味財産増減計算書、貸借対照表及び財産目録、注記は、正確に作成されているものと認める。
2. 事業報告書の内容は真実であると認める。

令和6年度事業一覧

(参考資料)

1. 調査研究事業（その他事業）	予算 230 百万円
1) 政策的調査研究事業	
(1) IPCC報告書作成支援調査委託業務（環境省）	
(2) 「持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則」に基づく環境金融の実態調査業務（環境省）	
(3) 砂漠化対処条約関連事業等実施支援業務（環境省）	
(4) 21世紀金融行動原則（PFA21）事務局業務	
2) 科学的調査研究事業	
(1) 地上モニタリングステーション保守管理・観測補助業務	
(2) 定期貨物船舶を利用した大気海洋温室効果ガス等の観測及び試料分析業務	
(3) 航空機を利用したシベリア上空大気試料採取業務	
(4) 令和6年度シベリアにおけるタワー観測ネットワークを用いた温室効果気体データの解析補助業務	
(5) 地球環境モニタリングステーション-落石岬運搬用車両借上げ	
(6) バイオ・エコエンジニアリング研究施設管理業務	
(7) 令和6年度化学物質環境リスク初期評価が対象とする化学物質の物性、曝露評価、生態有害性に関する情報収集及び全排出事業所由来の環境中濃度解析業務	
(8) 令和6年度アジア航路での大気観測保守業務	
(9) 令和6年度貨物船および漁業調査船で取得した海水試料中の化学成分分析業務	
(10) トリチウム精密測定のための海水試料蒸留業務	
(11) 八方尾根観測所における短寿命気候汚染物質測定システムの保守点検業務	
(12) 霞ヶ浦魚類長期モニタリング補助業務	
(13) 令和6年度長崎丸・おしよろ丸のpCO2計測定システム保守点検業務	
(14) 令和6年度インドネシア大気観測サイト保守点検支援業務	他26件

令和6年度事業一覧

(参考資料)

2. 普及啓発事業（実施事業）		予算 4 6 百万円
(1) 月刊誌「グローバルネット」の編集発行		
(2) フェアウツド推進事業		
(3) リユース関連事業		
(4) 日本環境ジャーナリストの会の活動支援		
(5) 公益信託 地球環境日本基金運営協力機関業務		
(6) タイガフォーラムの活動支援		休止中
(7) サステナビリティ・コミュニケーション・ネットワーク (NSC) 事務局業務		
(8) バイオマス発電の持続可能性に関する活動		
(9) プランテーション・ウオッチ		